

会社情報 (2019年3月31日現在)

会社概要

会社名	イーレックス株式会社 (eREX Co.,Ltd.)
本社所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン14階 ※2018年4月に本社を京橋へ移転いたしました。
本社電話番号	03-3243-1185 (代表)
会社設立	1999年12月8日
資本金	51億68百万円
従業員数	139名(連結) 101名(単体)
関係会社	イーレックスニューエナジー株式会社 イーレックスニューエナジー佐伯株式会社 佐伯バイオマスセンター株式会社 イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社 エバーグリーン・マーケティング株式会社 株式会社沖縄ガスニューパワー 豊前ニューエナジー合同会社 豊前バイオマスセンター株式会社 沖縄うるまニューエナジー株式会社 eREX Singapore PTE. LTD.

役員 (2019年6月21日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	本名均
専務取締役	水野孝則
常務取締役	竹股邦治
常務取締役	安永崇伸
取締役	斉藤靖
取締役	田中稔道 (新任)
取締役	角田知紀 (新任)
取締役(社外)	田村信
取締役(社外)	守田道明
取締役(社外)	木村滋 (新任)
常勤監査役(社外)	立木恒雄
監査役(社外)	長内透
監査役(社外)	山田真

ホームページのご案内

当社ホームページの「IR情報」にて、適時開示情報や決算情報など各種IR資料を掲載しています。
当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

アドレス：<https://www.erex.co.jp/ir/>



株式情報 (2019年3月31日現在)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 受付時間：9：00～17：00 (土・日・祝祭日等を除く) 【郵送先】〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により行う

株式の状況

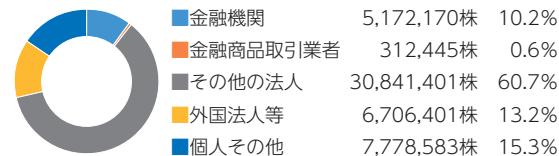
発行可能株式総数	163,572,000株
発行済株式の総数	50,811,000株
株主数	7,098名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社光通信	8,667,800	17.05
KISCO株式会社	4,658,976	9.16
上田八木短資株式会社	3,435,000	6.76
阪和興業株式会社	3,249,000	6.39
CBC株式会社	2,422,278	4.76
太平洋セメント株式会社	2,190,000	4.31
住友不動産株式会社	2,144,600	4.22
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG	2,058,329	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,328,100	2.61
Nittan Capital Company Limited	1,279,700	2.51

(注) 持株比率は自己株式(52株)を控除して計算しております。なお、自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(206,970株)を含んでおりません。

所有者別株式分布状況



社会から支持され
必要とされる会社を
目指します。

BUSINESS REPORT



第21期 株主通信 2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日



イーレックス株式会社

証券コード：9517



社会的責任にその存立基盤を置く。 再生エネルギーディング企業として 日本の脱炭素社会の実現に貢献する。

代表取締役社長
本名 均

Q 2019年3月期の経営成績について解説をお願いします。

A 上期の厳しい事業環境下、修正計画を策定するとともに事業環境に即した、また今後の事業推進に繋がる対策に取り組みました。下期は電源調達コストの安定化を図り原価低減を進め、また自社発電所の安定稼働、販売電力量の増加により修正計画を達成しました。ビジネスモデルの変換を進めるべく勉強になった1年でした。

上期は高圧販売事業競争激化及び猛暑によるJEPX価格の上昇により採算が悪化。これを受けて下期は相対取引の拡大による電源調達コストの安定化を図ったこと、小売事業についても新規パートナーの起用や販売先の開拓により、売上高が増加し増収となりました。土佐発電所は設備補修、佐伯発電所は出力抑制を実施したものの、高い稼働率を維持しました。また、販売管理費の見直しによるコストダウンを図りました。来期に繋がる施策としてエバーグリーン・マーケティ

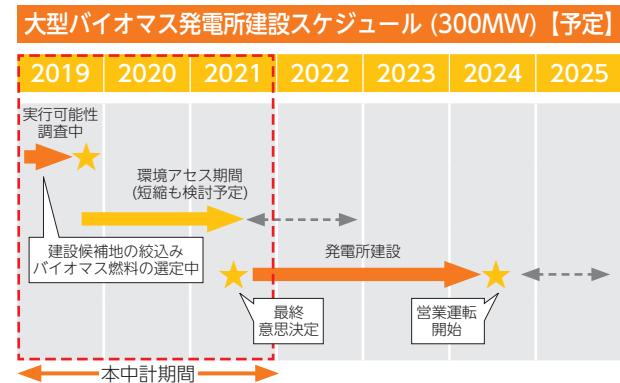
ング株式会社を設立し事業環境に対応してまいります。これらの結果、2019年3月期は売上高658億2百万円（前期比40.2%増）、営業利益47億2百万円（同2.3%減）、経常利益42億98百万円（同5.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億64百万円（同9.0%減）となりました。なお、2019年3月末に終了した「DASH1000」で掲げた売上高目標1,000億円については、2021年3月期に達成できる見込みです。

Q 大型バイオマス発電プロジェクトの構想をお聞かせください。

A 固定買取制度（FIT）激変緩和措置の終了に伴い新電力がFIT発電所と特定契約を結んで電力調達をする場合、単価は市場価格と連動となります。また再生可能エネルギーを導入したいお客様への電源供給確保のため大型バイオマス発電所を建設すべきだと考えました。

直近のデータでは、日本の1人あたりCO₂排出量は

OECD（経済協力開発機構）35カ国中24番目に留まっています。CO₂対策としての原発再稼働は国民の理解を得るのが難しいことから、電源構成比を政府目標の22～24%に引き上げるためには、再生可能エネルギー（以下、再生エネ）発電所を強化する必要があります。また、以前からFIT発電所と特定契約を結んでいた新電力は、2016年4月から5年間従来通りの回避可能費用単価を適用する経過措置が取られました。回避可能費用の激変緩和措置です。しかし、2020年以降は市場価格が適用されてしまう為、競争力を失うことになります。固定価格買取制度（FIT）による国民負担の軽減も課題となっております。加えて再生可能エネルギーの供給を希望するお客様への電源供給の為、当社グループでは、2024年の運転開始を目標として日本初のFITに頼らない大型バイオマス発電所（出力300メガワット）の実現に向けて事業の実行可能性を調査中です。これまでのバイオマス発電所は、環境アセスメント中の計画も含めて燃料にPKS（パーム椰子殻）を使ってきました。しかし、これだけ規模が大きいと量を確保しやすい木質ペレットが適しています。国内資源では



不足するため、安定供給が可能な海外のサプライヤーを調査・選定しているところです。また、建設用地につきましても2.5万～3万トン級の大型輸送船が横付けできる港から距離が短く、大量の燃料を備蓄できる港湾施設があることなどを条件に選定作業を進めております。

Q 東京電力HDと小売事業会社を共同で設立した目的は何でしょうか。

A 2018年に顕在化した電力小売事業の大きな変化は、今後も中長期的に続くことを懸念し、新電力と大手電力会社との垣根を超えた協業が必要であると認識し、脱炭素社会の実現を先導したいと考えております。

再生エネの電力を中心に販売する「エバーグリーン・マーケティング」（以下、EGM）は、2019年3月、当社が66%、東京電力ホールディングス（以下、東電）の傘下の電力販売子会社東京電力エナジーパートナーが34%の出資をして設立しました。本年7月より本格的に営業を開始いたします。EGMは、両社による安定した供給力に加え、東電がこれまで培ってきた省エネ、省コストの実現を目的とした顧客サービスや当社グループの全国展開する販売パートナーとその知見、自社及び他社から調達する再生エネ由来の電源等、両社の持ち味を活かし環境意識の高い企業への販売、省エネをはじめとした付加価値サービス等を提供してまいります。また、RE100加盟企業等とのアライアンス、CO₂フリー電気の販売等、社会構造の変化に対応し、脱炭素社会の実現を先導すべく展開してまいります。

大型バイオマス発電所向け燃料の調査・選定



FEIA (ロシア極東開発省の傘下機関) とのバイオマス燃料の輸入に関する覚書を締結

Q 今後の燃料事業の方向性をお聞かせください。

A サプライチェーンの充実と強化に努め、経済性・品質を満たす燃料の調達を目指します。

当社グループは、2013年に土佐バイオマス発電所を運転開始して以来、燃料には高い関心を持っています。現在は商社からの購入と並行して、自社で高品質のバイオマス燃料を安定的、経済的、弾力的に調達するため、マレーシアとインドネシアにおいて当社出資事業およびPKSの集荷・製造事業を現地パートナーと共に取り組んでいます。2018年11月には、その第1弾となるPKSがマレーシア出資会社から出荷されました。また、大型バイオマス発電所向け燃料調達選定の為、2019年3月にはロシア極東開発相の傘下機関と年間200万トンのバイオマス燃料の輸入に関する覚書も締結しております。今後もサプライチェーンの充実と強化に努め、当社グルー

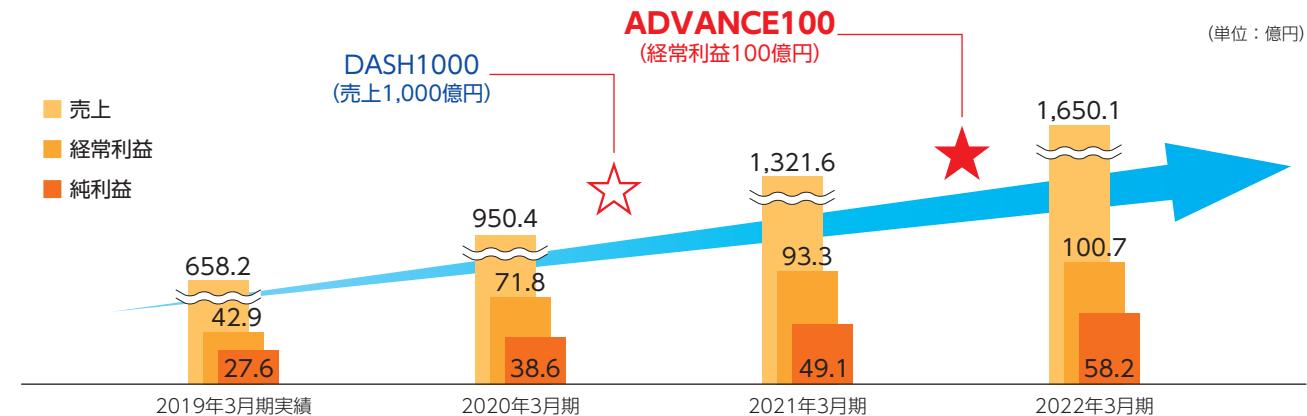
プ発電所だけではなく外部販売も積極的に取り組んでいきたいと考えております。

Q 新中期経営計画「ADVANCE100」の概要をお聞かせください。

A 上流から下流まで一貫した電力事業を強化し、経常利益100億円を目指します。

当社グループは2019年5月に、新中期経営計画「ADVANCE100」を発表いたしました。長期ビジョンである「再エネルギーディングカンパニーとして日本の脱炭素社会の実現に貢献する」を掲げ経常利益100億円の実現を目指してまいります。電力小売事業を引き続き収益の柱とし、エバーグリーン・マーケティング株式会社を中核として、多様な新サービスを展開するとともに新たな販売アライアンスの展開をしてまいります。発電プロジェクトを確実に遂行することで安定した収益を確保し、売上総利益の拡大に取り組みま

業績目標



す。燃料事業では、インドネシア・マレーシアの農園と長期契約を締結してPKSの供給力を確保する一方、FITを使用しない日本初の大型バイオマス発電プロジェクトに取り組み、燃料の調査・選定を推進し、最終意思決定に向けて準備を進めます。今後は、「燃料」「発電」「トレーディング」「小売」のプロフィットセンターを通じて脱炭素社会に貢献してまいります。

Q 最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

A 変化する事業環境に対応し、社会から支持され必要とされる会社となる様スピードをもって取り組んでまいります。

企業が持続的成長を目指す上で重視すべき3つの側面は、環境 (E) 社会 (S) 企業統治 (G) であり、またCOP21 (パリ協定) により「低炭素化」から「脱炭素化」へと世の中の流れは急速に早まっております。

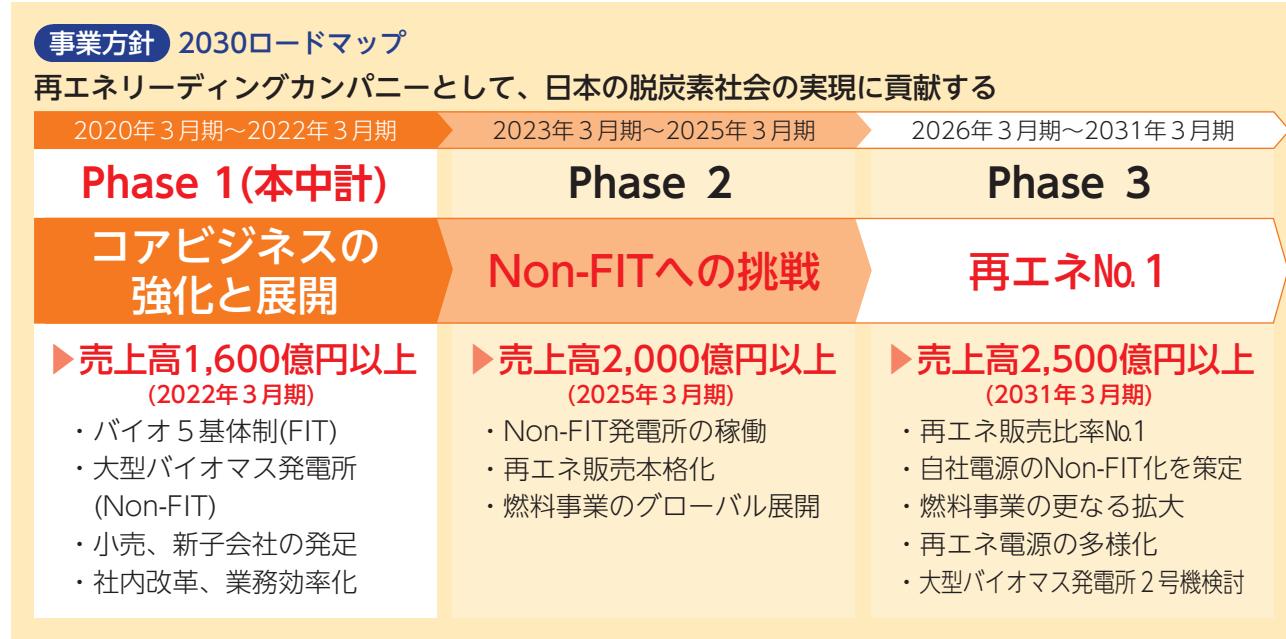
日本においても第5次エネルギー基本計画において再生可能エネルギーの主力電源化が明記されました。また高度化法における小売り電気事業者の非化石電源比率は2030年までに44%と設定されるなど再生可能エネルギー電源の拡大が求められております。

こういった環境に迅速に対応するとともに先取りし、来るべき脱炭素社会において支持され必要とされる会社になるべく邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては何とぞご理解いただき、これからも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



「DASH1000(売上高1,000億円)」から「ADVANCE100(経常利益100億円)」達成に向けて



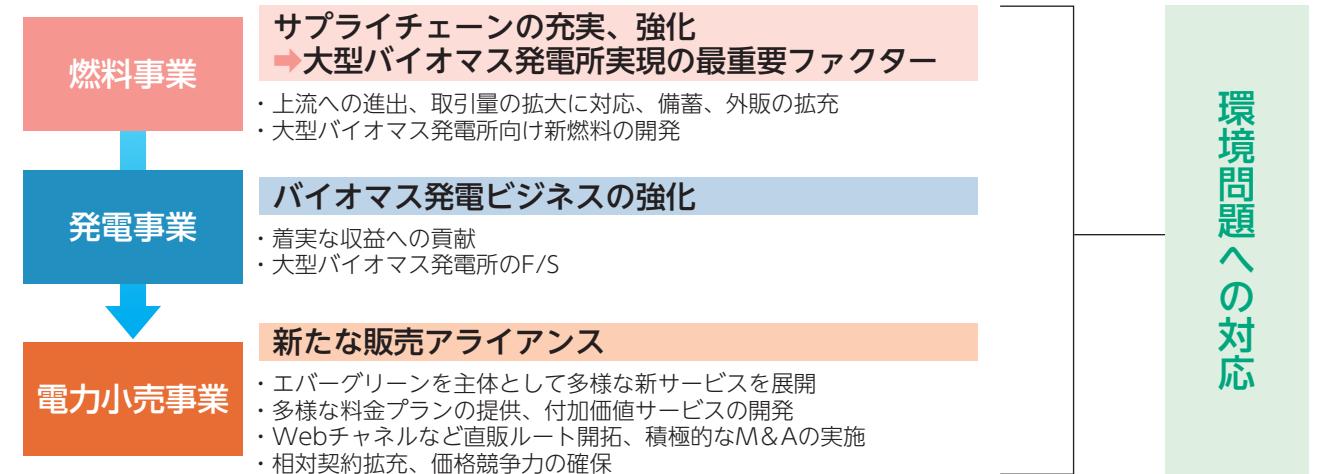
Phase1経営目標 売上高1,600億円以上 (2022年3月期)

- ▶ 高圧小売のエバーグリーン・マーケティングの売上寄与
- ▶ バイオマス発電5基の稼働を予定
- ▶ 安定的な配当を基本とし、経営目標に対する進捗と成長投資とのバランスを考慮する

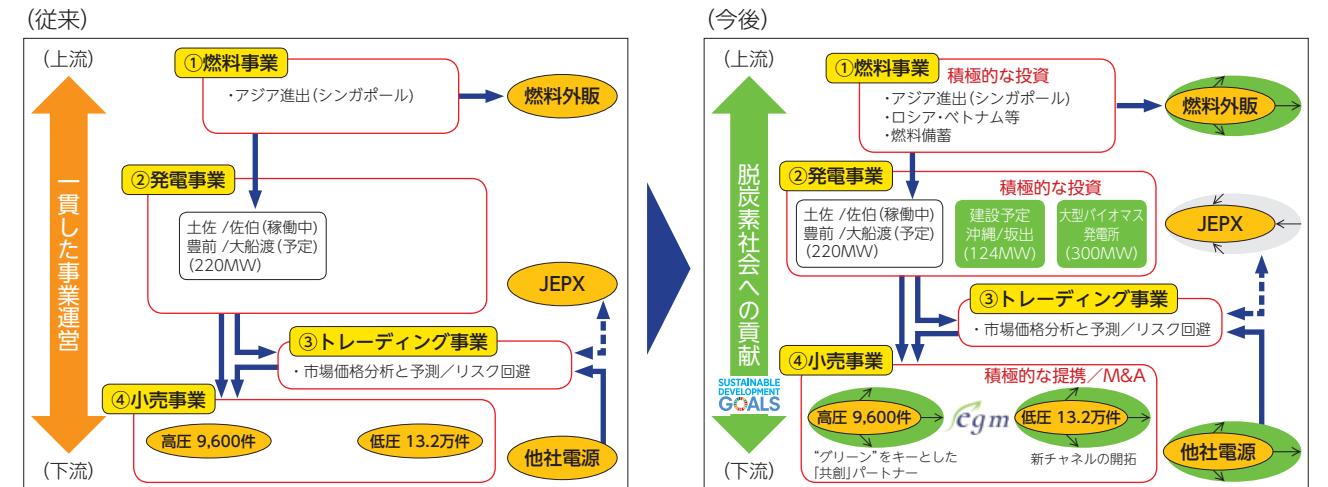
(単位：億円)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 計画	2021年3月期 計画	2022年3月期 計画
売上高	658.2	950.4	1,321.6	1,650.1
EBITDA	62.2	99.0	138.2	155.9
営業利益	47.0	77.2	97.9	104.1
経常利益	42.9	71.8	93.3	100.7
親会社に帰属する当期純利益	27.6	38.6	49.1	58.2

Phase1基本方針 上流から下流まで一貫した電力事業を各分野において一層強化



イーレックスが掲げる4つのプロフィットセンター



当社と東京電力エナジーパートナーの共同出資で 新会社「エバーグリーン・マーケティング」を設立

設立の目的・経緯

2018年に「第5次エネルギー基本計画*1」が政府により策定され、2030年に向けたエネルギーミックスの確実な実現と、2050年に向けた「エネルギー転換」・「脱炭素化」への挑戦という方針が示されました。この中で再生可能エネルギーの主力電源化が初めて明記されました。

当社グループと東京電力エナジーパートナー株式会社（東電EP）の経営資源と機能を総合的に活用することで、次の時代に向けた新たな小売電気事業の展開、更なる付加価値の提供を実現できると考え、共同出資会社を設立することいたしました。

新会社の概要・今後の展開

新会社では、全国の特別高圧・高圧*2のお客さまを対象に、2019年4月から順次、営業を開始し、加えて、これまで培ってきた小売電気事業者としての経験と地域に密着した営業力を活かし、電気はもとより、省エネルギー・省コストに資する付加価値サービスおよびRE100企業向けの再生可能エネルギー電源による環境価値等を付加したサービスを

提供してまいります。

当社グループと東電EPは、「エバーグリーン・マーケティング株式会社」によるエネルギー事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

*1：国が定める日本の中長期エネルギー政策の基本方針

*2：6,000V以上の電圧で電気を供給する主に法人のお客さま

エバーグリーン・マーケティング株式会社の概要



erex 66%出資

イーレックス株式会社

- 全国に張り巡らされた販売代理店網とその知見
- 自社発電所や契約発電所から調達した、再生エネルギー由来の電気をRE100加盟企業等に供給する等、付加価値を提供

両社の強み

TEPCO 34%出資

東京電力エナジーパートナー株式会社

- 小売電気事業で培った商品・サービスの開発・提供に関わる知見
- 省エネ・省コストを実現するための個々のお客さまニーズに合わせた提案力

新会社概要

商号：エバーグリーン・マーケティング株式会社
(英文名：Evergreen Marketing Co.,Ltd.)
所在地：東京都中央区京橋2丁目2番1号
代表者 田中 稔道

設立日：2019年3月29日
資本金：1,520万円
事業概要：小売電気事業、省エネルギー関連事業等

広畑バイオマス発電株式会社と 燃料長期供給契約を締結

当社は、成長戦略の1つとして、これまでの自社調達および商社調達で培った知見を活かして、バイオマス燃料供給事業の強化、拡大を推進しております。

この度、広畑バイオマス発電株式会社へ、燃料となるPKS（パーム椰子殻）を2023年8月から10年間、年間約7万トン供給することとなりました。

当社は、優位な燃料価格と安定的な品質を実現すると同時に、自社のバリューチェーンを活かし同社の安定的な燃料供給をサポートしてまいります。

バイオマス発電所建設計画、 事業計画通り5基目建設スタート

豊前バイオマス発電所、大船渡バイオマス発電所は、2020年1月の営業運転開始に向け建設工事を順調に進めております。また、当社グループ5基目となる沖縄の中城バイオマス発電所は、2019年5月に起工式を行い、2021年7月末の営業運転開始を目指しております。

発電事業：グループ発電所の状況



「第4回 国際 バイオマス展」にて 基調講演を実施

2019年2月27日～3月1日に東京ビッグサイトにて開催された「第4回 国際 バイオマス展」において、代表取締役社長 本名 均が当社のバイオマス発電プロジェクトと今後の事業展望について基調講演を行いました。



「第35回 フランチャイズ・ショー2019」に出展

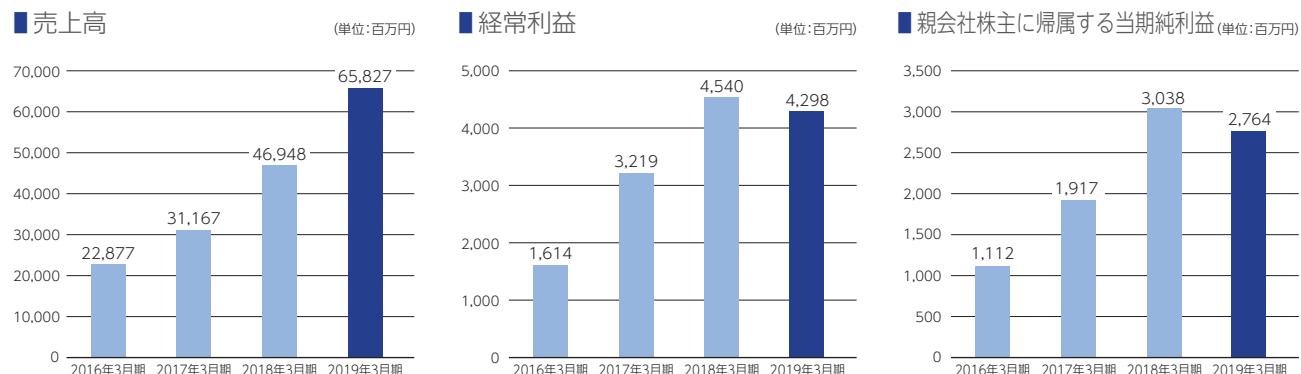
2019年3月6日～8日に東京ビッグサイトにて開催された、日本経済新聞社主催の「第35回 フランチャイズ・ショー2019」に出展いたしました。

会場では多くのお客さまにご来場をいただき、電力需要家としてのご契約や、パートナー企業としての契約を結ぶことができました。



2019年3月期のポイント

- ▶ 上期はJEPXの依存度上昇により、採算悪化。改善策を織り込んだ修正計画を策定。
下期は相対取引の拡大を図ったこと等により、修正計画を達成
- ▶ 修正計画(25.1億円)に対しては当期純利益27.6億円
- ▶ 小売り事業:新規パートナー、販売先の開拓⇒販売電力量の増加により増収(前年比+43.3%)、
今期に向けて、エバーグリーン・マーケティング(株)を設立
- ▶ 電源調達:相対取引拡大による調達電源安定化⇒相対電源比率の拡大、JEPXの市場価格安定
- ▶ 発電事業⇒自社発電所安定稼働(土佐/佐伯)、発電所建設の順調な進捗(大船渡/豊前/沖縄) ※坂出はアセス中
- ▶ 燃料事業⇒自社取引強化と外部販売の実現



*当社は、2017年3月7日付で1株につき3株の割合で、株式分割を行っております。そこで、2016年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

連結財務諸表(要旨)

■ 連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産	23,779	22,200
固定資産	30,588	52,823
有形固定資産	23,552	43,806
無形固定資産	1,803	1,857
投資その他の資産	5,232	7,158
繰延資産	9	1
資産合計	54,377	75,024
負債の部		
流動負債	16,619	17,287
固定負債	19,901	31,913
負債合計	36,520	49,200
純資産の部		
株主資本	18,049	20,332
資本金	5,167	5,168
資本剰余金	4,553	4,639
利益剰余金	8,554	10,709
自己株式	△226	△185
その他の包括利益累計額	△3,750	△898
非支配株主持分	3,558	6,390
純資産合計	17,857	25,824
負債純資産合計	54,377	75,024

*税効果会計に係る会計基準一部改正により適用後の数値を記載しております。

■ 連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上高	46,948	65,827
売上原価	37,538	55,657
売上総利益	9,409	10,169
販売費及び一般管理費	4,595	5,467
営業利益	4,813	4,702
営業外収益	27	75
営業外費用	300	479
経常利益	4,540	4,298
税金等調整前当期純利益	4,540	4,298
法人税、住民税及び事業税	1,467	1,432
法人税等調整額	△643	△58
当期純利益	3,717	2,923
非支配株主に帰属する当期純利益	678	159
親会社株主に帰属する当期純利益	3,038	2,764

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,183	5,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,377	△23,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,736	16,045
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,548	△2,235
現金及び現金同等物の期首残高	5,913	12,461
現金及び現金同等物の期末残高	12,461	10,226